

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内 英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社南陽北関東支店
(埼玉県熊谷市本町2丁目84番地 薬剤師会館1階)
株式会社南陽東京支店
(東京都中央区日本橋茅場町2丁目13番11号
サンアイ茅場町ビル3階)
株式会社南陽関西支店
(兵庫県西宮市甲子園七番町17番28号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	19,078	16,230	38,554
経常利益 (百万円)	1,409	933	2,711
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	941	579	1,806
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	735	598	1,418
純資産額 (百万円)	16,840	17,639	17,428
総資産額 (百万円)	33,135	30,381	33,482
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	147.84	90.94	283.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	50.8	58.1	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	384	1,143	1,342
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	217	493	965
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	808	759	1,282
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,906	4,295	4,407

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	70.11	39.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き雇用・所得環境の改善によりゆるやかな回復基調が見られるものの、米中貿易摩擦の激化等による世界経済の不確実性が高まる等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

a . 財政状態

資産は、前連結会計年度に比べ3,101百万円減少（9.3%減）し、30,381百万円となりました。増減の主な内容は、受取手形及び売掛金が1,884百万円、商品及び製品が424百万円、電子記録債権が379百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ3,311百万円減少（20.6%減）し、12,742百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金が2,842百万円、未払法人税等が247百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ210百万円増加（1.2%増）し、17,639百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が190百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.1%と前連結会計年度に比べ6.0ポイント上昇いたしました。

b . 経営成績

当社グループの連結業績につきましては、概ね計画通りに推移し、売上高は16,230百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は902百万円（前年同期比32.9%減）、経常利益は933百万円（前年同期比33.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は579百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の動きが見られたものの、災害復旧工事需要が一巡したことで、市場に落ち着きが見られる中、販売部門においては好調が続く沖縄地区を中心に既存取引先の需要の掘り起こしに努めるとともに、社会インフラの補修に関連する商品の販売強化にも取り組んでまいりました。また、レンタル部門においても災害復旧工事に重点がおかれ、発注が遅れていた通常の公共工事需要の取り込みに注力したことにより、売上高は6,738百万円（前年同期比3.5%増）となりましたが、セグメント利益は714百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

産業機器事業

産業機器事業におきましては、スマートフォン需要の落ち込みによりロボット業界や電子部品・半導体業界における在庫調整や設備投資抑制の動きが継続する中、新商品の開拓と提案営業の強化に努めるとともに、新たな生産部品や消耗部品の販売強化にも努めてまいりました。しかしながら、一部取引先の在庫調整や設備投資抑制の動きが継続したことに加え、設備機械の納入時期が一部下期へ後ろ倒しになったことにより、売上高は9,250百万円（前年同期比25.2%減）、セグメント利益は375百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

砕石事業

砕石事業におきましては、事業を展開する地域において、災害復旧工事関連以外の公共工事需要が回復し、発注が遅れていた護岸工事や治水工事等への取り組みが本格化する中、中小規模の民間工事並びに公共工事への営業強化による受注獲得に努めるとともに、製造コストの価格転嫁に向けて販売単価の交渉にも努めてまいりました。この結果、売上高は242百万円（前年同期比23.1%増）、セグメント利益は21百万円（前年同期比781.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ111百万円減少（2.5%減）し、4,295百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は1,143百万円（前年同期は384百万円の減少）となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、仕入債務の減少により資金が減少したものの、売上債権の減少及びたな卸資産の減少により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は493百万円（前年同期は217百万円の減少）となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は759百万円（前年同期は808百万円の減少）となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、長期借入の返済による支出が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	東京証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は、 100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		6,615,070		1,181		1,015

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
武内 徳夫	福岡市中央区	334	5.25
九州理研株式会社	福岡市中央区平和3丁目15-37	281	4.42
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	215	3.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	214	3.36
白江 やす	川崎市麻生区	198	3.10
山崎 梨影	川崎市麻生区	178	2.79
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	177	2.79
武内 禮次	福岡市中央区	174	2.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	158	2.48
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	148	2.33
計		2,082	32.70

- (注) 1 当社は、自己株式247千株を保有しておりますが、上記には含めておりません。
2 上記大株主の武内禮次氏は、2019年6月7日に逝去されましたが、2019年9月30日現在において名義書換未了であったため、同日現在の株主名簿上の名義で記載しております。
3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 158千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,364,500	63,645	
単元未満株式	普通株式 3,170		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,645	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅前 3丁目19 8	247,400		247,400	3.73
計		247,400		247,400	3.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,413	4,301
受取手形及び売掛金	10,782	8,898
電子記録債権	2,085	1,705
賃貸料等未収入金	717	587
商品及び製品	4,271	3,846
仕掛品	130	90
原材料及び貯蔵品	13	12
その他	784	605
貸倒引当金	300	408
流動資産合計	22,898	19,640
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	5,847	5,908
その他（純額）	2,526	2,609
有形固定資産合計	8,374	8,518
無形固定資産		
のれん	55	46
その他	38	41
無形固定資産合計	94	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1,784	1,812
その他	352	334
貸倒引当金	22	12
投資その他の資産合計	2,114	2,133
固定資産合計	10,582	10,740
繰延資産		
開発費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	33,482	30,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,300	8,457
短期借入金	1,031	1,025
1年内返済予定の長期借入金	216	133
リース債務	681	638
未払法人税等	540	293
賞与引当金	324	262
役員賞与引当金	69	-
割賦利益繰延	270	239
その他	574	615
流動負債合計	15,008	11,666
固定負債		
長期借入金	66	33
その他の引当金	² 399	² 403
退職給付に係る負債	354	358
その他	224	280
固定負債合計	1,045	1,076
負債合計	16,053	12,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	14,756	14,947
自己株式	231	231
株主資本合計	16,722	16,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	621	677
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	85	48
その他の包括利益累計額合計	706	726
純資産合計	17,428	17,639
負債純資産合計	33,482	30,381

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	19,078	16,230
売上原価	15,917	13,385
差引売上総利益	3,160	2,844
割賦販売未実現利益戻入額	100	69
割賦販売未実現利益繰入額	52	39
売上総利益	3,208	2,875
販売費及び一般管理費	1,863	1,972
営業利益	1,345	902
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	14	16
持分法による投資利益	14	3
貸倒引当金戻入額	9	18
その他	30	18
営業外収益合計	82	65
営業外費用		
支払利息	15	10
為替差損	3	23
その他		0
営業外費用合計	18	34
経常利益	1,409	933
特別利益		
固定資産売却益		0
投資有価証券売却益	5	25
特別利益合計	5	25
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損		4
出資金評価損	6	
特別損失合計	8	5
税金等調整前四半期純利益	1,406	953
法人税、住民税及び事業税	404	301
法人税等調整額	60	73
法人税等合計	465	374
四半期純利益	941	579
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	941	579

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	941	579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	53
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	27	22
持分法適用会社に対する持分相当額	17	11
その他の包括利益合計	206	19
四半期包括利益	735	598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	735	598
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,406	953
減価償却費	694	718
のれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	97
賞与引当金の増減額(は減少)	54	61
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	4
受取利息及び受取配当金	28	23
支払利息	15	10
持分法による投資損益(は益)	14	3
固定資産除売却損益(は益)	1	0
投資有価証券売却損益(は益)	5	25
投資有価証券評価損益(は益)		4
出資金評価損	6	
売上債権の増減額(は増加)	929	2,381
たな卸資産の増減額(は増加)	1,030	458
仕入債務の増減額(は減少)	184	2,841
その他	115	26
小計	132	1,658
利息及び配当金の受取額	47	43
利息の支払額	14	11
法人税等の支払額	550	546
営業活動によるキャッシュ・フロー	384	1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	324	710
有形固定資産の売却による収入	120	184
無形固定資産の取得による支出	2	7
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	12	44
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	24	3
その他の収入	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	217	493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	330	250
長期借入金の返済による支出	233	116
自己株式の取得による支出	0	
配当金の支払額	343	388
財務活動によるキャッシュ・フロー	808	759
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,416	111
現金及び現金同等物の期首残高	5,323	4,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,906	4,295

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
28百万円	28百万円

(2) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
0百万円	0百万円

2 その他の引当金の内容

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
跡地修復引当金	399百万円	403百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	11百万円	127百万円
給料及び手当	696百万円	696百万円
賞与引当金繰入額	246百万円	230百万円
退職給付費用	33百万円	41百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,912百万円	4,301百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6百万円	6百万円
現金及び現金同等物	3,906百万円	4,295百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	343	54	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	95	15	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	388	61	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	95	15	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,511	12,370	196	19,078		19,078
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	15		43	43	
計	6,539	12,385	196	19,122	43	19,078
セグメント利益	784	763	2	1,550	205	1,345

(注) 1 セグメント利益の調整額 205百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,738	9,250	242	16,230		16,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	22		40	40	
計	6,755	9,272	242	16,270	40	16,230
セグメント利益	714	375	21	1,111	208	902

(注) 1 セグメント利益の調整額 208百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	147円84銭	90円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	941	579
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	941	579
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,367	6,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	95百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 芳 樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	只 隈 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。